

参考文献

●第1部

- ・井上考二[2025]『賃上げが中小企業の経営に及ぼす影響』、日本政策金融公庫論集 第67号(2025年5月)、日本政策金融公庫総合研究所
- ・環境省[2023]『温室効果ガス排出削減等指針に沿った取組のすすめ～中小事業者版～ 脱炭素化に向けた取組実践ガイドブック(入門編)』
- ・経済産業省産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会[2025]『成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめ』
- ・国立社会保障・人口問題研究所[2023]『日本の将来推計人口(令和5年推計)』
- ・中小企業庁[2025a]『価格交渉促進月間(2025年9月)フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2025b]『中小企業白書2025年版』、日経印刷(株)
- ・中小企業庁[2024a]『価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査の結果について(確報版)』
- ・中小企業庁[2024b]『価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024c]『中小企業白書2024年版』、日経印刷(株)
- ・(株)帝国データバンク[2026a]『全国企業「休廃業・解散」動向調査(2025年)』
- ・(株)帝国データバンク[2026b]『令和7年度中小企業実態調査事業 中小企業の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(株)帝国データバンク[2025a]『事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)』
- ・(株)帝国データバンク[2025b]『令和6年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(同)デロイト トーマツ[2026]『令和7年度中小企業実態調査事業 小規模事業者の詳細な実態把握を通じた類型化と評価指標考案のための調査・分析 調査報告書』
- ・(株)東京商工リサーチ[2026]『全国企業倒産状況』
- ・内閣官房[2022]『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
- ・内閣府[2025]『令和7年度 年次経済財政報告(経済財政政策担当大臣報告)ー内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へー』
- ・日本労働組合総連合会[2025]『春季生活闘争第7回(最終)回答集計』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025a]『「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025b]『「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果』
- ・(株)日本政策投資銀行[2024]『負債とキャッシュが積み上がる日本企業』、DBJ Research、No.412(2024年3月1日)
- ・(公財)日本生産性本部[2025]『労働生産性の国際比較2025』
- ・(株)日本総合研究所[2023]『企業規模別にみた賃金動向の特徴ー大企業の構造的な賃金抑制局面は終焉ー』
- ・法務省[2025]『「ビジネスと人権」ファーストステップ～中小企業向け取組事例集～』

- ・(株)リクルート リクルートワークス研究所[2023]『未来予測 2040 労働供給制約社会がやってくる』
- ・(独)労働政策研究・研修機構[2024]『2023 年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—』、資料シリーズ No. 284

●第2部

- ・今井翔太[2024]『生成 AI で世界はこう変わる』、SBクリエイティブ (株)
- ・大山睦[2024]『マネジメントや組織がデジタル技術の利活用に与える影響』、経済分析(第 209 号)、内閣府経済社会総合研究所
- ・大山睦[2023]『構造化されたマネジメントの役割 生産性、取引関係、テレワーク』、現代経済学の潮流 2023、(一社)日本経済学会
- ・岡室博之[2016]『中小企業によるイノベーションの可能性』、商工金融 (2016 年 12 月号)、(一財)商工総合研究所
- ・神林龍・大山睦・桑原進・北川諒[2021]『「マネジメントや組織構造に関する調査」結果について—結果概要—』、ESRI Research Note No. 61、内閣府経済社会総合研究所
- ・経済産業省[2026a]『第 30 回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会 参考資料 2 2040 年の就業構造推計 (改訂版) について』
- ・経済産業省[2026b]『日本成長戦略会議 (第 3 回) 経済産業大臣発言補足資料』
- ・経済産業省[2021]『第 5 回 産業構造審議会 経営力向上部会 資料 4 中小小売業・サービス業の生産性分析』
- ・経済産業省[2016]『平成 28 年版通商白書』
- ・(独)情報処理推進機構[2025]『DX 動向 2025 日米独比較で探る成果創出の方向性「内向き・部分最適」から「外向き・全体最適」へ』
- ・滝澤美帆[2023]『第 3 回社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会 資料 2 日本の労働生産性に関するデータの整理』
- ・滝澤美帆・宮川大介[2018]『産業別労働生産性の国際比較：水準とダイナミクス』、RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-007、(独)経済産業研究所
- ・田中賢治・宮川努[2009]『大型投資は企業パフォーマンスを向上させるか』、RIETI Discussion Paper Series 09-J-032、(独)経済産業研究所
- ・(独)中小企業基盤整備機構『J-Net21』
- ・(独)中小企業基盤整備機構『儲かる経営キツク君』
<https://kagakutenka.smrj.go.jp/moukaru/> (2026 年 3 月時点)
- ・(独)中小企業基盤整備機構[2026]『中小企業の AI 等の利活用に係る実態調査』
- ・中小企業庁[2026]『【改訂版】中小企業・小規模事業者の価格交渉ハンドブック』
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/pamflet/kakaku_kosho_handbook.pdf (2026 年 3 月時点)
- ・中小企業庁[2025]『中小企業白書 2025 年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2024]『中小企業政策審議会 (第 40 回) 資料 今後の中小企業経営への提言及び中小

企業政策の方向性』

- ・中小企業庁[2023]『中小企業白書 2023年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2022]『中小 PMI ガイドライン～中小 M&A を成功に導くために～』
- ・中小企業庁[2018]『中小企業白書 2018年版』、日経印刷（株）
- ・(株) 帝国データバンク[2026]『令和7年度中小企業実態調査事業 中小企業の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・富山和彦[2026]『日本経済 AI 成長戦略』、(株) 文藝春秋
- ・内閣官房 日本成長戦略本部事務局[2025]『日本成長戦略会議（第1回）資料9 基礎資料』
- ・内閣府[2025a]『人工知能基本計画～「信頼できる AI」による「日本再起」～』
- ・内閣府[2025b]『令和7年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へー』
- ・内閣府政策統括官（経済財政分析担当）[2023]『日本経済 2022-2023－物価上昇下の本格的な成長に向けてー』
- ・中地紗生・鉢嶺実[2022]『脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①（製造業編）－技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワードー』、信金中金月報（2022年8月号）、信金中央金庫
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2025]『中小企業等における外国人雇用に関するアンケート結果』
- ・(公財) 日本生産性本部[2025]『日本の労働生産性の動向 2025』
- ・深尾京司[2021]『サービス産業の生産性と日本経済 JIP データベースによる実証分析と提言』、(一財) 東京大学出版会
- ・牧野功樹[2025]『中小企業における管理会計の歴史的展開と導入の要因・効果－必要性の議論から最適な形の探求へー』、日本政策金融公庫論集 第69号（2025年11月）、日本政策金融公庫総合研究所
- ・宮川努[2018]『生産性とは何か－日本経済の活力を問いなおす』、(株) 筑摩書房
- ・森川正之[2018a]『企業の教育訓練投資と生産性』、RIETI Discussion Paper Series 18-J-021、(独) 経済産業研究所
- ・森川正之[2018b]『生産性 誤解と真実』、(株) 日本経済新聞出版社
- ・森川正之[2016]『サービス立国論 成熟経済を活性化するフロンティア』、(株) 日本経済新聞出版社
- ・(独)労働政策研究・研修機構[2025]『人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査(企業調査)』、JILPT 調査シリーズ No. 257
- ・Marc J. Melitz [2003]『The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity』, *Econometrica*, Vol. 71, No. 6, pp. 1695-1725
- ・Masayuki Morikawa [2021]『Employer-provided Training and Productivity: Evidence from a Panel of Japanese Firms』, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 61, 101150